

## 3月16日に「魔女の谷」開園、ジブリパークが全面開園しました!

2017年5月31日、愛知県は、愛知万博の理念を次世代へ継承し、愛・地球博記念公園の魅力と価値を一層高めるため、スタジオジブリ作品の世界観を表現し、多くの皆様楽しんでいただく「ジブリパーク」整備構想についてスタジオジブリと合意しました。そして、2022年11月に「ジブリの大倉庫」・「どんどこ森」・「青春の丘」を開園し、さらに2023年11月に「もののけの里」、今回の「魔女の谷」開園で全5エリアが揃い、構想合意から6年9か月をかけた待望のグランドオープンとなりました。

式典で宮崎吾朗監督は「約7年間掛かって、ここまでたどり着くことができました。映画というのは作った瞬間に僕らの手を離れてしまう感覚があります。でも、施設というものは作り終わった時が終わりではなくて、実はスタートなんだと思います。100年ここにあり続けるようなジブリパークであるために、今後もさまざまなお手伝いさせていただければと思っております。」と挨拶されました。愛・地球博記念公園には、「APMネコバス」や「猫の城遊具」などがあり、ジブリパークのチケットがなくても、スタジオジブリ作品の世界をお楽しみいただけます。ぜひお越しください。

チケットは3種類

**ジブリパーク大さんぽ券プレミアム**(平日 大人7300円、子ども3650円 土日休日 大人7800円、子ども3900円)  
5エリアすべてへの入場に加え、「オキノ邸」、「ハウルの城」、「魔女の家」、「サツキとメイの家」、「地球屋」の5つの特定施設内部を観覧できるチケットで、発売日時は入場2か月前の10日14時。

**ジブリパーク大さんぽ券**(平日 大人3500円、子ども1750円 土日休日 大人4000円、子ども2000円)  
5エリアすべてを回ることができるスタンダードチケットで、発売日時は入場2か月前の10日14時。

**ジブリパークさんぽ券**(平日 大人1500円、子ども750円 土日休日 大人2000円、子ども1000円)  
「魔女の谷」・「もののけの里」・「どんどこ森」・「青春の丘」の屋外4エリアに入場できるチケットで、発売は入場1週間前の17時。



## ひび挑戦!

能登半島地震の被災地にてボランティアを行うため、議員仲間に声掛けをし、被災現場で活動するNPO法人愛知ネット(安城市 天野竹行理事長)の指示のもと、2月10～12日に石川県志賀町や内灘町にて炊き出しや被災家屋の撤去作業にあたりました。併せて、避難所運営にあたられている地域の区長さんや議員そして被災者の方々ともお話しさせていただきました。みなさん、努めて明るくふるまわれていましたが、現地の状況は私の想像以上に過酷なものでした。また、現地で支援活動にあたられている愛知県職員からも厳しさを伺いました。皆様にお伝えすべきことはたくさんありますが、一番強く感じたことが、ボランティア活動を含め「人が足りない」ということです。アクセスの悪さや宿泊場所等の制約もあり、近年発生した大規模災害と比べ支援の輪が広がっていないと強く感じました。復旧には相当な時間がかかると思われます。被災された方々が「明日への一歩」を踏み出せるよう、再建に向けた具体的な行政支援と私たちひとり一人の継続した支援が求められます。



事務所を移転しました。初当選から13年間、住まいのある中央台にて事務所を構えていましたが、この度、白山町にある一軒家に移転しました。お気軽にお立ち寄りください。



住所 春日井市白山町8-10-18  
電話 0568-70-0594  
FAX 0568-70-0580  
HP <https://www.hibi55.com/>



# 日比たけまさ県政レポート 第51号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市白山町8-10-18 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

## 2月定例会開催

2月定例会県議会(2月19日～3月25日)では、令和6年度当初予算案(一般会計2兆7949億余円)を始め92議案が上程され、慎重な審議の結果、全ての議案が可決されました。

当初予算は14の柱(◎With/Afterコロナの成長戦略、①「リニア大交流圏」の形成、②産業首都あいち、③農林水産業の振興、④次代を創る教育・人づくり、⑤安心と支え合いの福祉・社会づくり、⑥安心できる医療体制の構築、⑦誰もが活躍できる社会づくり、⑧あいちのグローバル展開、⑨選ばれる魅力的な地域づくり、⑩安全・安心なあいち、⑪環境首都あいちの推進、⑫東三河の振興、⑬地方分権・行財政改革の推進)に沿って編成されています。

令和6年度は、3月に全面開園したジブリパークのある愛知の魅力を国内外に発信するとともに、10月にオープンする「STATION Ai」や2026年に開催予定の「アジア・アジアパラ競技大会」を始めとしたビッグプロジェクトを着実に推進していきます。



STATION Ai

## 代表質問 鈴木 純 団長(稲沢市選出 5期)

《Q》 県民意識調査の結果を踏まえ、「あいちウィーク」をさらに盛り上げていくための取組について伺う。

《知事》 県民意識調査にて、「あいちウィーク」の認知度が子どもを持つ方の約7割に対し、20歳代では約4割にとどまっていることが判明した。このことから、来年度はインフルエンサーの活用や大学等と連携し、若い世代に向けた周知を図っていく。また、あいちウィークを知っている方で小学生の子を持つ方の約3割が休暇を取得したと回答していることから、「休み方改革マイスター企業認定制度」の一層の周知、「あいちウィーク休暇」を設けている認定企業の県HP等での情報発信など、休暇を取得しやすい職場環境づくりを企業に働きかけていく。

《Q》 中小企業が労務費を含む適正な取引・価格転嫁等を進めるための取組について伺う。

《知事》 セミナー開催やパートナーシップ構築宣言企業に対する優遇措置などを進めているが、依然として約半数の企業において価格転嫁率が5割未満にとどまっている現状である。このことから、「取引適正化・価格転嫁推進フォーラム」を開催し、価格転嫁等が行われる社会風土の醸成にさらに取り組む旨の決意表明をした。また、公共工事設計労務単価などの公表資料の活用について、県の相談窓口等でも周知したいと考えている。ものづくり愛知を支えるサプライチェーン全体の共存共栄、中小・小規模事業者の稼ぐ力の向上、地域経済のさらなる活性化につながる取組を進めていく。



《Q》 愛知県地震防災推進条例の改正に向けた取組について伺う。

《知事》 全国各地で大規模地震に加え、豪雨災害も多発する中、気象庁では近年、精度の高い気象予測や的確な防災気象情報の提供が行われている。また、能登半島地震では、避難の呼びかけや様々な事情を持つ方々が過ごす避難所の運営等において、住民同士の共助の取組が重要であると改めて感じた。施行後20年近くが経過した県条例の改正にあたり、県民の皆様には過去の災害からの教訓や防災知識を学び、自ら命を守る行動をとること、事業者の皆様には、事業継続計画を策定することを条例に位置付け、強く求めていくことなどを検討している。

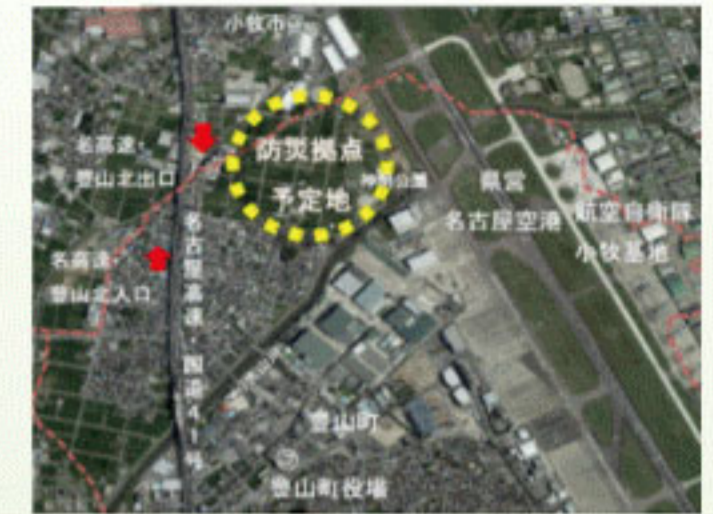




## 委員会関係

全国警察の応援部隊が愛知県に派遣された場合の受入体制について伺う。また現在、豊山町に整備を進める基幹的広域防災拠点における県警察の活用方針について伺う。

「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」を策定し、大規模震災時における受援体制を定めている。応援部隊は愛知県内の地理に関して不案内であるため、本県警察が指定施設(尾張一宮PAや内津峠PA等)で出迎え、活動現場まで案内し、活動内容の調整を行うほか、宿舎を確保するため愛知県ホテル・旅館生活衛生同業組合と「警察の応援部隊の宿泊について」の協定を締結している。基幹的広域防災拠点の供用開始にあたり、応援部隊が当県に向かって移動する際の目標施設とするとともに、ベースキャンプとしても活用することで、受援体制がより強化されるものと考えている。



能登半島地震での活動を通じて得た教訓について伺う。

1月1日に本県を出発した即応部隊は、石川県七尾市から先の道路が損壊しているとの情報を受けた。このため、同所に車両や大型の装備等を残したまま、持てるだけの資機材や食料・飲料水を携行し、ヘリコプター(陸上自衛隊)や巡視船(海上保安庁)により活動エリアに入り、その後は徒歩での活動となった。こうしたことから各部隊員は精一杯の対応はしたものの、必ずしも効率的な救助とはならなかった。今回の経験を踏まえ、今後は、携行に適した資機材や部隊員が活動現場で手軽に補給できる携行食を充実させる。道路損壊等の状況下においても、速やかに部隊を展開できるよう、小回りのきく小型車両を帯同する。断水を想定し、テント付の災害用簡易トイレ、手洗い等に活用する雑用水といった警察職員の健康管理に配慮した物品を整備する。被災地での活動を終えた警察職員のストレスチェックとその後のケアを行うこと等の対策を講じていく。

## 一般質問

### 多様な教員採用方法を提案

安井伸治議員(名古屋市港区選出3期)は、多様な教員採用方法について質問。現在、高校のみで実施されている「教員免許のない社会人の採用」を中学校でも導入すべきと提案した。これに対し飯田教育長は「社会人の知見を有効に活用することは非常に有意義」とし、すでに中学校で導入している大阪市などを参考に「中学校現場の意見も聞きながら、導入に向けた検討を進める」と述べた。また、介護を理由に離職した教員の特別選考についても、出願可能期間を離職後3年から5年に延長することを提案し、教育長は「出願可能期間は廃止していきたい」と答弁した。



### その他の一般質問

#### かじ山 義章 議員(名古屋市熱田区選出6期)

性犯罪・性暴力対策、ストーカー被害の対策について

#### 鈴木 まさと 議員(岡崎市及び額田郡選出4期)

下水汚泥の肥料利用、結婚支援について

#### 河合 洋介 議員(知多郡第一選出4期)

能登半島地震を踏まえた県営水道の地震対策、愛知県ファミリーシップ宣誓制度、骨髄移植支援について

#### 朝倉 浩一 議員(半田市選出3期)

SNSを悪用した犯罪対策、「事業者等による地域貢献活動の推進に関する条例」の制定に伴う商店街活動の活性化、中小企業の障害者雇用促進と手話言語・障害者コミュニケーション条例における取組の推進について

#### 島 孝則 議員(東海市選出1期)

持続可能な社会の実現(資源循環型社会の推進、ブルーカーボンの推進)、介護と仕事の両立支援について

## 委員会関係

3月15日に開かれた警察委員会にて、私は大規模地震発生時における警察活動について質問しました。主な質疑を記します。

能登半島地震では全国警察の応援部隊が派遣された。大規模地震発生時の警察活動について伺う。

警察災害派遣隊は、被災地警察の支援を受けることなく現場活動を行う即応部隊と被災地警察の機能を補う一般部隊から編成され、即応部隊である広域緊急援助隊は救出救助、交通整理、検視、広域警察航空隊は上空からの情報収集、救出救助、緊急災害警備隊は捜索や避難所の警戒等の警察活動を行う。また、一般部隊である特別警備部隊は捜索、警戒、特別交通部隊は交通整理、特別自動車警ら部隊はパトロール、特別生活安全部隊は避難所等で相談対応、特別機動捜査部隊は事件発生時における初動捜査、身元確認支援部隊は身元確認に関する資料の収集等の警察活動を行うこととなっている。



愛知県警察から派遣された部隊について伺う。

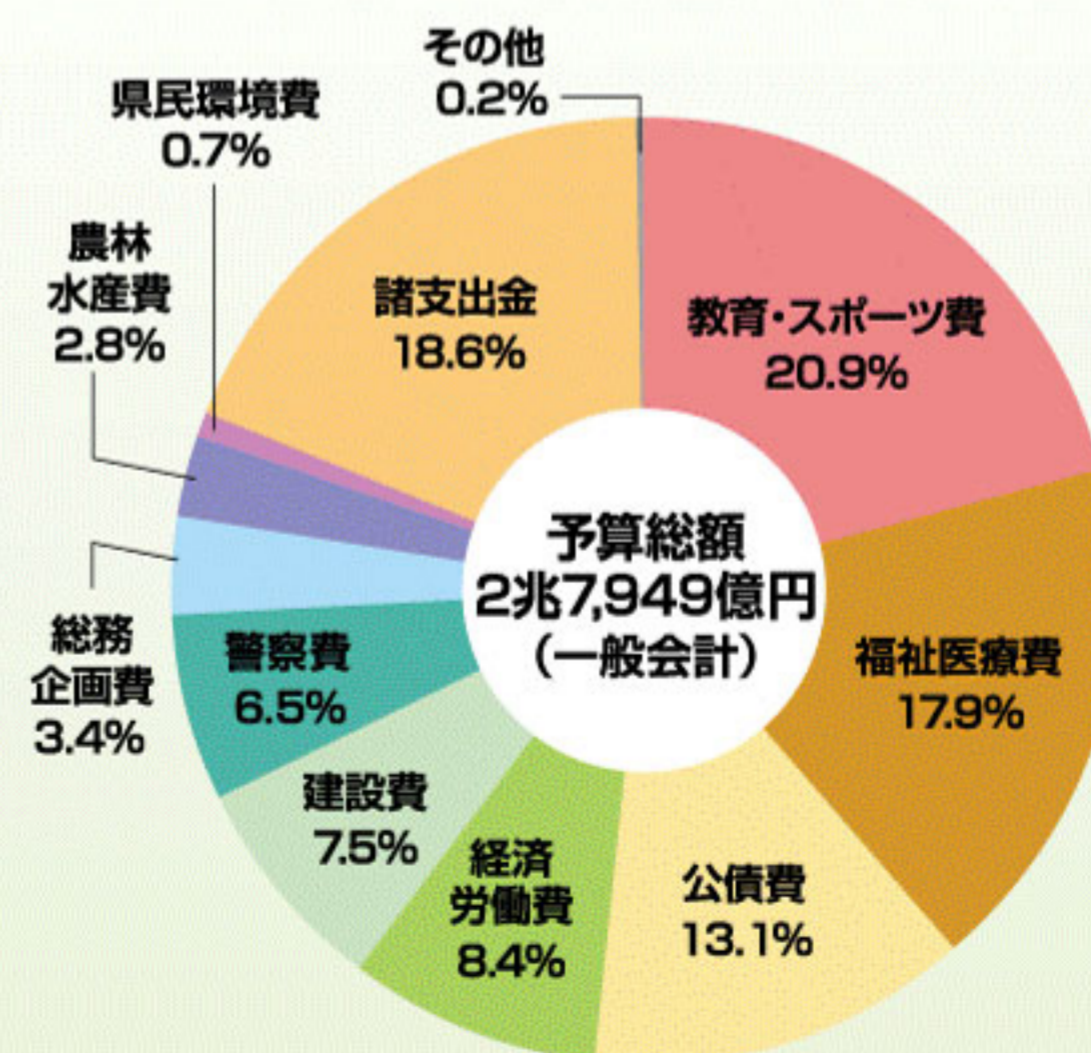
警察災害派遣隊の即応部隊を直ちに招集し、1月1日18時頃に警察ヘリコプター1機5人、20時30分頃に救出救助に当たる部隊70人余りを派遣し、その後も継続的に交通整理、検視、パトロール等を行う部隊を派遣している。3月8日現在、全国警察からの派遣総数約73700人の約7.5%に当たる延べ5477人を派遣しており、今後も現在の支援体制を継続し適切に対応していく。



愛知県で大規模地震が発生した場合の県警察の活動について伺う。

県内で震度6弱以上の地震を観測した場合、招集連絡を待つことなく全職員が自主的に参集することとしているほか、職員の携帯電話に怪我の有無、参集に要する時間等の回答を求めるメールを自動配信し、迅速な体制の確保に努めている。その上で、まずは人命を第一とした活動方針のもと110番通報、SNSといった情報源から被害情報を集約し、警察署で編成された部隊や警察本部の機動隊等の部隊が救出救助、緊急交通路の確保、避難所対策、検視、被災地域のパトロール等を行う。また、本県警察が把握した被害情報については、県・市区町村災害対策本部、自衛隊、消防機関等と共有し、連携して対応する。

## 2024年度愛知県予算(一般会計)ポイント



### 住宅の耐震化を急ぐ

能登半島地震では新耐震基準を満たした住宅にほぼ倒壊被害が出なかったという教訓も踏まえ、県では住宅・建築物の耐震、改修等への費用補助を継続。住宅の耐震診断では非木造住宅で補助率2/3(木造住宅は所有者負担なし)、耐震改修では100万円を上限に事業を行う市町村へ補助を実施し、県内に約27.3万戸存在する耐震性が不十分な住宅について2030年度までの解消を目指す。

### 女性の活躍促進/カーボンニュートラルの実現に向けて

中小企業における女性の採用に特化した取組ガイドの作成や女子大学生と女性活躍推進企業との交流会開催など女性の活躍促進プロジェクト事業を実施する。

環境分野では、あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)に基づき、あらゆる分野の脱炭素化を進める。また、資源投入量と廃棄物発生量を限りなく小さくするサーキュラーエコノミーへの転換を図る取組を推進する。